

○ 主要事業

*印は重点支援地方交付金活用事業分

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[文書学事課] 私立学校エネルギー 一価格高騰対策支 援事業費 *	24,351	24,351				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 58校（小学校、中学校、高等学校、専修学校等）

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[くらし安全安心課] 消費者行政活性化 推進事業費	7,200	7,200				消費者啓発の推進に要する経費の補正 (補正前) 83,277千円 → (補正後) 90,477千円 ・事業内容 悪質商法の被害防止に向けた啓発

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー一価格等高騰対策支援事業費 *	2,848,125	2,848,125				<p>医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費</p> <p>1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,169,110千円</p> <p>(1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 579,162千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 3万円/床（三次救急医療機関） 2.2万円/床（二次救急医療機関） 1.4万円/床（病院、有床診療所） 4.8万円/施設（無床診療所、歯科診療所、助産所） 2.4万円/施設（訪問看護ステーション等） <p>(2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 28,230千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 3万円/施設 <p>(3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,032千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 6千円/定員（救護施設） 3.6万円/施設（授産施設） <p>(4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 352,160千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（入所系） 7.2万円/施設（通所系） 2.4万円/施設（訪問系・短期系） <p>(5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 154,912千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（入所系） 4.8万円/施設（通所系） 2.4万円/施設（訪問系・相談系） <p>(6) 保育施設等物価高騰対策支援事業費 52,648千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（児童養護施設等）

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
						<p>5.2万円/施設（私立幼稚園、認定こども園等） 4千円/施設（里親）</p> <p>(7)一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 966千円 ・補助額 21.7万円/施設（燃料費） 1.4万円/施設（電気料）</p> <p>2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 232,504千円 ・対象施設 医療機関（訪問看護ステーション等）、保護施設、介護施設、障害福祉施設、私立幼稚園、認定こども園、在宅訪問薬局等 ・補助額 8千円/台（訪問利用車両） 12千円/台（通所利用車両）</p> <p>3 医療機関・社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 1,407,866千円 (1)医療機関食材料費高騰対策支援事業費 176,540千円 ・補助額 8.1千円/床 (2)社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 1,231,326千円 ・対象施設 救護施設、介護施設、障害福祉施設、児童養護施設等 ・補助額 20.9千円/定員（入所系） 6.9千円/定員（通所系）</p> <p>4 支給事務費 38,645千円</p>
〔医療政策課・高齢対策課〕 2看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費 *	565	565				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 10施設（看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[医療政策課・医薬 ・生活衛生課] 3医療機関等物価高 騰・処遇改善支援 事業費	1,104,556	1,104,556				医療機関・薬局における従事者の処遇改善や診療に必要な経費に係る物価上昇対策に対する助成に要する経費 1 医療機関等物価高騰・医療従事者処遇改善支援事業費 895,283千円 ・対象施設 有床診療所、無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション ・補助限度額 8.5万円/床（有床診療所） 32万円/施設（無床診療所、歯科診療所） 22.8万円/施設（訪問看護ステーション） 2 薬局物価高騰・処遇改善支援事業費 186,570千円 ・対象施設 保険薬局 ・補助限度額 23万円/施設 3 支給事務費 22,703千円
[高齢対策課・障害 福祉課] 4社会福祉施設人材 確保・職場環境改 善等事業費	3,840,000	3,840,000				賃上げや生産性向上、職場環境の改善に取り組む介護事業所等に対する助成 ・補助率 国 10/10 ・補助対象 介護職員等の賃上げ、職場環境改善に要する経費 1 介護人材確保・職場環境改善等事業費 2,900,000千円 2 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 940,000千円
[高齢対策課] 5介護施設等サービ ス継続支援事業費	433,316	433,316				介護施設等における食料品等の購入に対する助成 ・補助限度額 18千円/定員

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6介護事業所等サービス継続支援事業費	380,654	293,654			87,000	介護事業所等における設備・備品等の購入に対する助成 ・補助限度額 20万円/施設（介護事業所・施設（訪問介護、通所介護、施設系を除く）） 50万円/施設（訪問介護事業所） 40万円/施設（通所介護事業所） 6千円/定員（施設系）

(環境森林部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[自然環境課] 1クマ総合対策事業費	7,082	4,122			2,960	クマによる人身被害や農林業被害を軽減するための出没防止対策等に要する経費の補正 (補正前) 2,507千円 → (補正後) 9,589千円 ・事業内容 捕獲資機材の購入、動画作成、クマ出没対応訓練等
[林業木材産業課] 2林業・木材産業体质強化事業費	1,474,757	1,474,757				県が策定した「体質強化・花粉削減計画」に基づく川上から川下までの生産性向上等に要する経費 1 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費 1,171,340千円 ・事業主体 製材事業者、森林組合等 ・補助率 1/2以内（間伐及び路網整備は定額） (1)間伐材生産力強化事業費 526,000千円 (2)路網整備事業費 234,000千円 (3)高性能林業機械整備事業費 11,340千円 (4)木材加工流通施設等整備事業費 400,000千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
						2 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策事業費 100,147千円 (1)木質バイオマスエネルギー転換促進施設整備事業費 85,000千円 ·事業主体 製材事業者等 ·補助率 1/2以内 (2)特用林産生産資材高騰対策事業費 15,147千円 ·事業主体 きのこ生産者 ·補助対象 次期生産に必要な資材の購入 ·補助率 定額 3 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業費 203,270千円 ·事業主体 製材事業者、森林組合等 ·補助率 1/2以内（路網整備及び花粉の少ない森林への転換は定額） (1)路網整備事業費 126,000千円 (2)高性能林業機械整備事業費 74,560千円 (3)花粉の少ない森林への転換促進事業費 2,710千円

(産業労働観光部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[工業振興課] 1LPガス料金激変緩和対策事業費 *	657,000	657,000				一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 349,000千円 → (補正後) 1,006,000千円 1 LPガス料金激変緩和対策補助金 616,000千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 L P ガス販売業者 ・補助額 1,100円/世帯・者 <p>2 支給事務費 41,000千円</p>
2ものづくり産業生産性向上支援事業費 *	100,092	100,092				<p>米国関税措置の影響を受けるものづくり中小企業者等への支援に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 101,107千円 → (補正後) 201,199千円</p> <p>1 生産性向上支援補助金 100,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 中小企業 1/2以内 中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 <p>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</p>
3日本酒用原料米価格高騰緊急対策事業費 *	92,908	92,908				<p>日本酒用原料米価格の高騰により影響を受ける清酒醸造業者に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 酒造好適米（県内産） 5,815円/60kg 加工用米（県内産） 5,700円/60kg
[経営支援課] 4特別高圧受電中小企業等支援事業費 *	81,000	81,000				<p>特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 54,000千円 → (補正後) 135,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合 ・補助期間 令和8（2026）年1月～3月 ・補助額 1、2月分 2.3円/kWh 3月分 0.8円/kWh

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5物価高騰対策専門家派遣事業費 *	4,519	4,519				中小企業者等への専門家派遣による経営再建支援に要する経費 ・事業内容 専門家派遣による相談、金融機関等との調整支援
[労働政策課] 6とちぎ賃上げ環境整備促進事業費 *	121,500	121,500				賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成 ・補助対象 機器・設備導入費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[農村振興課] 1とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費 *	9,599	9,599				飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 配合飼料の価格高騰相当分から漁業経営セーフティネット制度による補填額を控除した額 ・補助率 1/2以内
2とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費 *	5,718	5,718				電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 電気料金の価格高騰相当分 ・補助率 1/2以内
[経営技術課] 3新規就農者経営継承・発展緊急支援事業費	144,000	96,000			48,000	新規就農者の経営継承や発展に向けた機械導入等に対する助成 1 世代交代円滑化タイプ 54,000千円 ・補助対象 農業用施設等の修繕等の経営資源の有効利用や専門

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
						<p>家の活用等の円滑な経営継承に向けた取組、農業用機械・施設の導入等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 (ソフト) 国 1/3、県 1/6 (ハード) 国 1/2、県 1/4 <p>2 初期投資促進タイプ 90,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 農業用機械・施設の導入等 ・補助率 国 1/2、県 1/4
4担い手確保・経営強化支援事業費	300,000	300,000				<p>地域の中核となる担い手の農地引受力の向上や経営発展等に必要な農業用機械・施設等の導入に対する助成</p> <p>1 担い手確保・経営強化支援対策事業費 220,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 地域計画に位置づけられた認定農業者等 ・補助率 1/2以内 <p>2 地域農業構造転換支援対策事業費 80,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 目標集積率が6割以上の地域計画に位置づけられた認定農業者等 ・補助率 (購入) 3/10以内、(リース) 定額
[生産振興課] 5とちぎの施設園芸エネルギー価格高騰緊急支援事業費 *	121,900	121,900				<p>電気料金や燃油価格の高騰により影響を受ける施設園芸生産者に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 <p>1 電気料金高騰対応施設園芸生産支援事業費 21,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 通年でヒートポンプを使用する施設園芸生産者 <p>2 燃油価格高騰対応省エネ支援事業費 100,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 多層カーテン、多段サーモスタッフ、循環扇等
6競争力強化生産総合対策費	805,970	805,970				<p>産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 1,429,000千円 → (補正後) 2,234,970千円</p> <p>1 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費 710,400千円</p>

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等 ・補助対象 穀類乾燥調製貯蔵施設等 ・補助率 1/2 <p>2 農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費 91,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業支援サービス事業体 ・補助対象 農業支援サービスの展開に必要なスマート農業機械等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2 <p>3 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業費 4,570千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 湿害対策技術の導入に必要な機械等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2
7畑作物本作化推進事業費	56,238	56,238				<p>水田における畑作物の本作化に向けた取組等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 定額 <p>1 畑作物産地形成促進事務費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 地域農業再生協議会等 ・補助対象 麦・大豆、高収益作物等の導入・定着のための低コスト生産等の取組に係る事務費 <p>2 転換作物定着促進事業費 51,238千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町、地域農業再生協議会等 ・補助対象 団地化に向けた関係者間の農地利用調整、畠地化協力金等
[畜産振興課] 8養蜂経営安定化物価高騰緊急支援事業費 *	1,969	1,969				<p>飼料や薬剤価格の高騰により影響を受ける養蜂家に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 定額

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9畜産競争力強化対策事業費	940,000	940,000				畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 635,000千円 → (補正後) 1,575,000千円 ・事業主体 畜産クラスター協議会 ・補助率 1/2
10飼料高騰対策緊急支援事業費 *	376,237	376,237				粗飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成 ・補助額 乳用牛 7,400円/頭
11食肉流通安定化物価高騰対策事業費 *	25,696	25,696				(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内

(県土整備部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費 *	273,220	273,220				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 193,000千円 ・補助対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 タクシー LPガス車 52千円/台 ガソリン車 35千円/台 貸切バス 119千円/台 2 路線バス運行支援事業費 80,220千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 路線バス事業者 ・補助額 191千円/台
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費 *	505,500	505,500				<p>燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費</p> <p>1 支援金 500,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 25千円/台（一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業） ・補助上限 100台/事業者 <p>2 支給事務費 5,500千円</p>

(警察本部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[会計課] 交通安全施設整備費	42,660	21,330	21,000		330	<p>交通安全施設の整備に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 1,935,119千円 → (補正後) 1,977,779千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 信号灯器ＬＥＤ化 15式

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
公共事業費	49,124,229	24, 698,831	21, 160,000	3, 211,406	53,992	1 環境森林部 (補正前) 4,213,658千円 → (補正後) 4,949,765千円 ・治山 285,778千円 ・林道 4,821千円 ・森林整備 344,208千円 ・自然公園等 90,000千円 ・その他 11,300千円 2 農政部 (補正前) 8,807,236千円 → (補正後) 15,155,989千円 ・土地改良 3 県土整備部 (補正前) 41,723,373千円 → (補正後) 83,762,742千円 ・道路 23,685,714千円 ・河川・砂防 8,913,644千円 ・都市計画 9,077,323千円 ・住宅 362,688千円	736,107千円 4,949,765千円 285,778千円 4,821千円 344,208千円 90,000千円 11,300千円 6,348,753千円 15,155,989千円 42,039,369千円 83,762,742千円 23,685,714千円 8,913,644千円 9,077,323千円 362,688千円